



コロナを乗り越えよう!

永森直人 県議会通信

ご挨拶

新型コロナウイルスの第6波と言われる感染拡大は、12月末から3月末までで感染者数が2万人を超え、第5波までは次元の異なる大きな感染拡大の波となりました。

一方で、医療従事者の皆様の懸命なご尽力やワクチン接種の推進などにより医療崩壊を招くような事態は避けることができました。

新型コロナウイルス感染症の感染者が県内で初めて確認されて以来、2年余りの月日が経過し、多くの方が亡くなり、また後遺症に苦しむ方もいらつしやいます。

しかし、長きにわたる社会経済活動の制限は、飲食をはじめとする地域商業に甚大な打撃を与え、また学校生活にも大きな制限がかかる中、子どもたちの心身ともの健やかな成長に大きな障害を与えていることを見逃してはなりません。

引き続き、感染症を正しく恐れながら、社会経済活動をコロナ前に緩やかに戻していく、いわゆる「出口戦略」をしっかりと示していく責任が国・県には求められています。

さて、令和4年2月定例会県議会においては、令和4年度予算(一般会計約6、333億円)が審議され、新田知事

としては、ゼロから編成した初めての本格的な予算が可決されました。(※昨年は石井前知事のもとで一部編成が始まっていた)

予算編成にあたっては、私たち自民党議員会と知事は、県議会開会前から様々な意見交換を行うわけですが、知事与党であった石井県政時代と現在の石井県政とは、その関係性は大きく変化しました。

正直どちらが良いとは一概に言えませんが、知事と議会が真の意味では、是非々の議論ができる現在の関係性は、私個人としては、悪くないこと

であると思っています。

また、新田知事も、我々の主張が正しいと思えば、それを迅速に受け入れてくれる柔軟性も持っており、それだけに、議会の役割は、新田県政においては、より増していると感じています。

県議会議員として3期目の任期も残すところ1年を切りました。

今後いつそう県民の声や現場の声に耳を傾け、知事と議会が車の両輪として県民の幸福のために仕事ができるように精進していきたいと思えます。



県議会2月定例会の様子



令和4年度予算折衝の様子

富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと)

47歳

〈略歴〉

生年月日/昭和50年1月20日生まれ

住所/射水市三ヶ

経歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、東京都立大学経済学部卒業

家族/妻、長男、次男と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。

平成22年9月 富山県庁退職

平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在3期目)

平成27年4月

平成29年4月

令和元年5月

令和3年4月~

富山県議会教育警務常任委員長、自民党県連青年局長

自民党県連 政務調査会副会長・経済建設部会長

自民党県連 政務調査会副会長・議会運営委員会副委員長

自民党県連 組織委員長

主な役職

自民党小杉連合支部支部長、射水市消防団南部方面団団長

小杉まちづくり協議会会長

NPO 法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和4年4月現在)

公式ブログ情報発信中!

ナガモリナオト

で検索



問1 新型コロナウイルスにより傷んだ経済の立て直し

問 国においてオミクロンの特性を踏まえた行動制限緩和の議論が進む中、県としての第6波の出口戦略についてどう認識しているのか、所見を問う。

答 (知事) 県としては、ステージ2で、外出、飲食、イベント開催などについて強い行動制限は要請していない。

ステージの引き下げや行動制限緩和の方向性も含めて第6波の出口戦略については、国の方針も踏まえながら、県内の感染動向もみていきたい。

問 今ぐらい(400人/日)の感染者数の状況であれば、(入院者数が増加して)医療がひっ迫することはないと考えるが、ステージを引き下げないことによる懸念は何かを教えてください。

答 (知事) 今は医療がひっ迫していないというのは事実だが、委員のご存じのとおり、いとも簡単にできていくわけではない。病院現場は大きな負担になっている。ギリギリのやりくりをしながら、保たれている。けっして出口戦略を論じる時期ではないと考えている。

↓結果的には、4月1日からステージに引き下げがなされました。

問 時短要請に伴う国の交付金の配分を受けず、県単独で財調基金を取り崩して大規模な事業者支援をしたことにより、第6波収束後の反転攻勢に取り組む財源に余力がなくなることを懸念するが、財源確保に向けた今後の方針について問う。

答 (知事) 新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を

受けた中小企業等を支援するため、事業復活緊急応援金を創設した。その財源は、12億円は予備費等を活用し、来年度分の14億円は緊急時の財源である財政調整基金を充てることとした。この対応は、緊急性の高さからすると、やむを得ない。

今後の更なる対策の必要性も見据え、地域の実情に応じ対応するための財源確保等について、まん延防止等重点措置を適用していない地域の知事も連携して、国に対し、強く要請してまいりたい。

問 PCR等検査無料化事業のこれまでの執行状況及び実績と、令和3年11月補正から当初までで合計74億円の事業費が計上されているが、多額の予算を投入するねらいについて問う。

答 (経営管理部長) 事業開始後、県薬剤師会のご協力を得て、県内全市町177箇所に検査拠点が整備され、3月6日までの実績は約4万2千件弱、こ



のまま推移すると3月末までで約6万件の検査が見込まれている。

検査体制が整備されることは、安心な観光・飲食や県外移動など社会経済活動の継続を支える上で一定の効果を発揮するほか、感染急拡大を未然に防ぐという重要な役割も担っている。

委員のご指摘のとおり検査見込みと実績とで乖離があるが、感染拡大・収束の予測が困難な中、必要な時に速やかに事業実施体制が取れるよう、可能な限り余裕を持って検査件数を見積り、所要額を計上している。

問 令和4年度の当初予算のコロナ経済対策は不十分であり、Go to イート事業等、元の消費喚起をするなど6月定例会を待たずに即効性の高い経済対策に機動的に取り組む必要があると考えるが、所見を問う。

答 (知事) 当初予算案において、即効性が期待できる経済対策として、中小企業ビヨンドコロナ補助金を新たに作った、ビヨンドコロナ応援資金の融資限度額の拡充、金融特別相談窓口の設置や国の産業雇用安定助成金への県独自上乗せなど中小企業の事業継続・雇用維持、経済活動の回復への取組みを支援することとしている。

確かに、足元の消費、Go to イート、大変分かりやすい話で、大切だが、小売や個人消費でも、百貨店では高額なものが売れ、リベンジ消費も動いている。飲食も小売りも個人消費も気を付けていきたい。(令和4年度予算は)経済の活性化に目配りした予算と考えている。

問2 成長戦略とウェルビーイング

問 県では子どもの貧困についての実態調査を行うこととしている。調査を踏まえ、子どもの貧困対策計画の策定につなげる必要があるが、



と考えるが、所見を問う。

答 (厚生部長) 県では、子どもの貧困の実態を把握し、支援を行うっていくこととしており、新年度に実態を調査し、効果的な施策に結び付けていきたいと考えている。

問 子どもの権利条例制定の必要性の認識はどうか、また子ども基本法の議論と並行して、本県でも子どもの権利条例制定の準備を始める考えはないか、所見を問う。

答 (知事) 委員のご指摘のとおり、子どものウェルビーイングは、全ての県民の願いである。

県では、平成21年6月に定めた子育て支援・少子化対策条例で、子どもの権利及び利益が最大限に尊重されること並びに子どもの成長に応じてその意見が適切に反映されることを旨として、推進されなければならないことを基本理念として明記している。これを読むと、よく目配りの出来た条例だと考えている。

安心して子育てできる環境の整備は公約として大事な政策の1つである。施策の推進にあたっては、与党における議論もみて、国の動向を注視しつつ、子どもの人権に関する基本理念に対する県民の理解を深めてまいりたい。

問 教育委員会としては、成長戦略会議における議論をどう受け止め、具体的にどのような改革が必要であると考えているのか、また教員達が成長戦略やウェルビーイングについて理解を深め、学校現場が意識を変えることも重要と考えるが、所見を問う。

答 (教育長)

ご紹介の本(『子どもが面白がる学校を創る』)を拝見し、意識を揺さぶられた。先月策定の富山県成長戦略では、富山のウェルビーイングの向上を図り、次世代の価値を生む人材の育成を戦略の核に据えており、教育の果たす役割は非常に大きいと考えている。

今後、成長戦略や教育振興基本計画に掲げた教育施策を計画的に推進していくとともに、校長会や管理職研修、若手・中堅教員の年次研修などでも今後目指す教育の実現に向けた意識啓発を図り、成長戦略やウェルビーイングについて理解を深め、学校現場での教育活動で生かされるよう取り組んでまいりたい。

問 富山県武道館建設にあたり民間資金の導入を検討するメリットをどう認識しているのか、また民間活力を導入するための諸手続により完成が2年遅れる。このことによる物価高に伴う負担増リスクをどう評価し民間活力導入を決定したのか。

答 (地方創生局長)

PF1方式採用による財政支出の平準化には、維持管理・運営段階のものもあり、事業期間全体を通じて割賦で事業費を支払うため、年度毎に修繕費などの増減がなくなり、平準化が可能になると考えている。

また、完成が2年遅れることによる物価高に伴う負担増リスクの評価のご質問について、調査では過去5年間の推移も踏まえて事業期間中の物価上昇を見込み効果を算定しており、完成が2年遅れることによる負担増も含まれている。一方で建築資材等が今後実際にどう変動するかを予見することは難しいと考えている。

Topics

1 子ども食堂の基準緩和

県は、子ども食堂の規制を緩和しました。

規制緩和は、射水市の戸破ふれあい食堂(R3.10オープン)であった事例が発端となっています。

子ども食堂では、食事の提供に対し、食品衛生法が壁となり、提供できるメニューに著しい制限が課され、不特定多数の方に、食事の提供をする場合、めん類など簡易なもの除いて、食品衛生法上の許可が、毎回、必要となっていました。煩雑であり、手数料もかかることから、地域の皆様が、栄養バランスも考慮しながら、家庭的なメニューを子ども食堂で提供したいと考えても、難しい面がありました。

戸破地域振興会から相談を受け、私は、県に対し運用改善を求めつつ、昨年10月に野田聖子内閣府特命担当大臣に面会の機会をいただいた際にも規制緩和のガイドラインの作成をお願い致しました。

このことがきっかけとなり、県当局の皆様には、国とも協議いただきながら子ども食堂の普及と食品衛生の保全の両立を図る方針をスピーディに作っていただき、今回の規制の緩和に至ったわけです。

引き続き、地域の声をアンテナ高く聞き、課題解決に向け頑張ろうと気持ちも新たに致しました。



野田大臣への要望の様子

Topics

2 射水市フットボールセンターが開業

4月29日、射水市富山新港東埋立地に射水市フットボールセンターが開業しました。

人工芝グラウンド2面、屋根付きフットサル場を有しており、また射水ケーブルネットワーク(株)と官民連携でローカル5G、AIカメラの整備を行い、臨場感あふれる映像の配信、遠隔指導、運動解析も行えるなど、全国的に先端的な施設になっています。

約7年前からフットボールセンター設置に向けて働きかけを行ってきた一人として感慨深く感じています。富山県でもウェルビーイングの向上や関係人口の創出が大きなテーマとなっていますが、射水市ベイエリアは、今回のフットボールセンターをきっかけとし、さらに大きく飛躍することが期待されています。

一方で、射水市ベイエリアには、フットボールセンターのほか新湊大橋、新湊マリーナ、海老江海浜公園、元気の森公園パークゴルフ場などが整備されていますが、まだまだこれらが有機的に結びついていないように思います。

おそらくもうひとつキーとなるのは、ホテル、コテージなど滞在型の施設を周辺にある遊休地に誘致することでしょう。射水市の多彩な食の魅力と海浜レジャーエリアが組み合わせられれば、射水市の発展に大きなはずみとなることでしょう。



3 新型コロナ第6波まとめ

第6波(令和3年12月22日～4年3月29日)の状況をまとめました。

【第6波の感染者の状況】

感染者数の合計は、22,426人であり、年齢別の割合では10歳未満が22%、10代が18%、20代が11%、30代・40代が15%、50代、60代、70代と続いていき、子どもの感染拡大が目立ちます。

【第6波の死亡者・重症者の状況】

1月～3月29日までの死亡者数は、24人であり、年齢別では80歳代・90歳代以上がそれぞれ10人で最多であり、80歳代以上が83%を占めています。

1月～3月29日までの重症者数は、24人であり、年齢別では80歳代は9人で最多であり、70代の6人、60代の5人、90代の2人、50代・40代の各1人となります。

基本的には高齢者の重症化率が高いですが、基礎疾患を有する場合には、中年層であっても重症化するリスクはあるといえます。

なお重症者のワクチン接種の状況を見ると、2回接種でも11人が重症化しており、重症予防効果は一定期間を過ぎるとなくなることがわかります。高齢者など重症化リスクのある方は、定期的な接種が必要と言えます。

オミクロン株による感染拡大(令和3年12月22日～令和4年3月29日)

年齢別	陽性者数(割合による概数)		重症者数		死亡者数	
	人数(A)	割合	人数(B)	重症化率(B/A)	人数(C)	死亡率(C/A)
10歳未満	4,934	22%	0	0.0%	0	0.0%
10代	4,037	18%	0	0.0%	0	0.0%
20代	2,467	11%	0	0.0%	0	0.0%
30代	3,364	15%	0	0.0%	0	0.0%
40代	3,364	15%	1	0.0%	0	0.0%
50代	1,570	7%	1	0.1%	0	0.0%
60代	1,121	5%	5	0.4%	1	0.1%
70代	897	4%	6	0.7%	3	0.3%
80代	449	2%	9	2.0%	10	2.2%
90代以上	224	1%	2	0.9%	10	4.5%
合計	22,426	100%	24	0.1%	24	0.1%
ワクチン接種の状況	未接種		10人		3人	
	2回接種		11人		11人	
	3回接種		0人		3人	
	不明		3人		3人	

【子どもの感染拡大】

オミクロン株の感染拡大は、子どもの感染の多さが特徴ですが、厚生環境委員会で質問したところ、10代未満の子どもの感染者のうち入院したケースは1%であり、その場合も、保護者とともに感染して入院するケースや軽症であるが念の為に入院し、数日で退院したケースがほとんどの報告でありました。

子どもに感染が拡大しているのは事実ですが、子どもが重い症状に至るケースは極めて限定的であるとデータ的には示されています。

【病床の状況】

病床の状況は、入院者数は、2月28日の171人をピークに、150人前後で推移しました。

入院者に占める症状別の割合は、3月21日現在、軽症・無症状が46人、中等症が58人、重症が1人の計105人でありました。第6波は大きな感染拡大となりましたが、病床の状態は深刻な事態に至ることはありませんでした。

宿泊療養施設(ホテル療養)は、3月6日の302人をピークに、250人前後で推移しました。

しかし、その分、自宅療養者が増えたのは事実であり、一時期は、5,000人に迫る勢いとなりました。

【まとめ】

かつてない感染拡大の波が来たわけですが、病床の逼迫を招くことなく、感染拡大を乗り切ったことは評価できると思います。

ただし、感染が急拡大すると厚生センターや保健所の業務は逼迫し、入院調整が滞ることもあったのではと推察されます。厚生センターなどのマンパワーを増やせとの声もあるかもしれませんが、そういう次元を超えているのではないかと思います。むしろ、厚生センターの関与を減らし、インフルエンザなど普通の感染症と同等の扱いにする、つまり、普通に症状があれば病院を受診し、重症化の懸念があれば医師が入院を勧めるという体制に運用を改善することが望ましいと思います。

一方で、県議会においては、県が、まん延防止等重点措置の適用申請をしなかったことが問題となりました。知事のトップとしての政治判断であり、尊重するべきだと思いますが、飲食の支援を巡っては、県と議会の見解が分かれました。

個人的には、新型コロナと社会経済活動の両立から、もう一つ、歩を進めて、病床の状況は見つつも、一定の感染拡大を許容しながら、コロナ前の日常生活を思い切って取り戻す方向に舵をきる必要があると思います。